

## 令和6年度 第2回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和6年11月5日（火）

13：30～16：00

場所：山形県庁2階 講堂

### ○審議事項

- (1) 「第4次山形県総合発展計画 次期実施計画策定に向けた基本的考え方」提言（案）について〔資料1～2〕
- (2) 重点テーマについて〔資料3〕

### ○審議結果

「第4次山形県総合発展計画 次期実施計画策定に向けた基本的考え方」提言（案）について、最終的な取りまとめに向けて各委員から意見をいただいた。（提言については、各委員からの意見を踏まえて修正のうえ、後日、兼子会長から知事へ手交）

各委員の意見要旨は以下のとおり。

### <各委員の意見要旨> ※発言順

#### 【吉野委員】

- ・ 中高生の時から地域課題について学んだり、地域活動に参加するなどの子どもへのアプローチ、取組みをたくさん見ている。その中で気づいたのは、子どもは大人の背中を見ているということ。「大人の背中を見ている」ということは、アンコンシャスバイアスにも大きく影響する。大正大学の研究では、特に地方において、例えば、「女性がお茶汲みをするもの」、「男性の仕事を女性がサポートするもの」という意識のある人は、10代から20代に多く、50代から60代では、そう感じないという答えが出ている。仕事をする中で男女平等や自分の権利を自覚し、意識が変わっていったということかもしれないが、潜在意識や郷土への誇りなどを構成していくのは、今働いて世界に出ている私達1人1人の背中にかかっていると強く感じている。
- ・ 山形県や関東出身者との交流会で、地域での自身の活動を紹介することがあった。話を聞いていた人の中に山形に戻ろうと考えている人がおり、今年6月に新庄市に帰省し、現在は一緒に働いている。自分の未来像になるような人が地域で活躍しているところが見えると、そのように活動していけるモデルがあると認識でき、安心して帰ることができたということがあった。
- ・ 地域活動をしている方や県の方と一緒に、関係人口、交流人口関係でPR事業をしており、成果につながってきていると感じている。子どもだけではなく、多世代が一緒に取り組んでいけるとよい。

## 【吉田委員】

- ・ 資料2の15ページ一番上の行に、「中心的な農業経営体の経営発展」と記載があるが、経営体の規模を大きくするといった印象を与えてしまう。大規模経営体の数を増やしていくという内容かと思うので、誤解が生じないように「中心となる農業経営の育成」と記載すると良い。
- ・ 農林水産省が先般、食料農業農村基本法を改正し、第26条に効率的かつ安定的な農業経営以外の多様な農業者による農地の確保について新設された。担い手のみならず、多様な方々にも農地を確保してもらう必要があるということ。また、同法第27条に、農業法人の経営基盤の強化が新設され、経営管理能力の向上、雇用の確保に資する労働環境の整備、自己資本の充実の促進のための施策を講じることとされている。これらの改正を踏まえた内容の修正を検討いただくと良い。
- ・ さらに、同法第46条に、障がい者、ひきこもり状態にある者等の就業機会の増大のために環境整備といった農福連携の条文が初めて盛り込まれた。山形県には月山福祉会という短角牛50頭以上を飼っているような立派な農業の担い手もあり、他県ではこうした福祉事業所を認定農業者として支援を行っている。提言案では、マッチング促進のみで、担い手となる障がい福祉事業所の育成について触れられていないので、この点についての記載も検討してはどうか。
- ・ 資料2の16ページに米価下落との表現があるが、昨今米価は値上げされているため、記載ぶりには注意すべき。
- ・ 今年6月に農林水産省、厚生労働省、法務省、文部科学省の4省から農福連携等推進ビジョンが出され、ユニバーサル農園を推進していくこととなっている。この中には、認知症の予防や進行を遅らせるといったケアとして農作業を行うことが含まれている。この点についても検討いただきたい。なお、東北厚生局から依頼を受け、東北にこうした高齢者のための農園活動がどれだけあるか調査している。厚生労働省でも非常に期待しているようだ。先日も県の高齢者支援課の方にもご協力をお願いしたところだが、ぜひ一緒に、そのような実態を明らかにして応援していきたい。

## 【横尾委員】

- ・ 全体の構造について、提言案は全体としてよくまとめてあり、この政策別の対応方向、縦軸に加えて、横軸で重点テーマを設定しており、非常に良く、テーマも7つですっきりしている。ただ、同じ取組みの再掲や、全く違う取組みがあるなど、政策別に挙げられた取組内容と、重点テーマの具体的取組み、この両者の関係が必ずしも整理されていない印象がある。資料2の提言案を前提とするなら、資料3の重点テーマは、キーワードをもとに、それごとに提言案の取組内容を抽出して並べ、より上位概念で整理して、元々の取組内容の担当部署も並べるというのが基本の整理かと思う。

- ・ 多様な人の共生について、県外から来た人、特に外国人との共生も大事。そういった人達との共創、異質なものがぶつかり合い、融合することがイノベーションの源泉でもある。その観点で政策の柱を見ると、柱1の政策4に外国人材の受け入れ定着、柱3の政策1にイノベーションの創出があるが、こちらのイノベーションの創出は必ずしも県外、外国人が意識されていない。外国人の受け入れ定着とそれによるマッチングのような、そういった組み合わせの取組みを重点テーマで取り上げるという整理もあるのではないかと。
- ・ 自然との共生について、政策の柱2の政策2にカーボンニュートラル団地の記載があり、政策の柱5の政策3に環境と経済の好循環について記載されている。これについて重点テーマを見ると、いくつかほぼ同じ記述があったり全く新しいものがあったりで、必ずしも優先順位が明確ではない。重点テーマ(5)のタイトル自体は脱炭素で地域ブランドの向上という非常に良いタイトルなので、そのもとで、政策の柱にある取組みをどう優先順位をつけて整理するか検討してはどうか。石破政権で地方創生が大きな柱になっており、ここで言う自然との共生、GX、DXがこれから重要になると考える。環境省の事業で、脱炭素先行地域を2025年まで100か所選定しようとしている。これまで38都道府県に先行地域があるが、山形県にはまだない。環境面での地域ブランドの向上について、こうした国の動きを取り入れていくことも検討してはどうか。

#### 【梁瀬委員】

- ・ 次代を担い地域を支える人材の育成・確保について、若者の定着・回帰は人口減少対策でも重要であり、若者・女性だけでなく、そこで生活している人々も惹きつける地域づくりも大切だと考える。
- ・ 新庄市で行われている中学生向けの職業体験はとても良いツールで、生徒は自分で体験したい職業を選ばず、先生方がランダムに選ぶことがポイントとなっている。自分が知らなかった職業を体験することで、子ども達の選択肢が増えている。生徒のみならず、先生も体験して企業の話聞くことで、生徒へのアドバイスもできるようになる。
- ・ また、新庄・最上地域で行われている、高校生をメインとしたジモト大学は、中学生の「触れる」という職業体験から、一歩踏み込んだイベントで、高校生が地域の方と話をしながら企画を実施しており、企業側もこうした経験を通して、魅力発信の仕方を学ぶことができる。中学生の職業体験とジモト大学のような取組みが、新庄市、最上地域だけではなく、県全体、各地域で展開されることで、山形の魅力の発信がより一層深まるのではないかと。
- ・ 知っていることの中からしか仕事等は選べない。これは地域の魅力に関しても同様。インバウンド向けのイベント・ワークショップを県内の子どもや大人も体験できると良い。様々な人を惹きつけることで、地域の魅力を知り、交流を生むことにつながると考える。県内の人にもより多くのことを知ってもらうことは、幼い頃からの郷土への誇り・愛着を醸成するだけでなく、魅力の発信力が向上し、関係人口の創出・拡大の促進にもつながる。

- ・ ラーケーションについては、日にちを自由に選べるとよい。保護者の休日に合わせられることで、子どもの体験の幅が広がり、有意義なものになる。体験、学びの場となる地域においても、閉鎖的ではなく、なにか奇抜な企画も必要かと思う。
- ・ 政策の柱5の政策2、国内外の活力を呼び込む多様で重層的なネットワークの形成は、全ての政策につながる。重点テーマにある大規模災害等に対応した地域防災力の向上について、7月の豪雨を体験し、広域交通のネットワークの充実・強化は急務だと感じた。一方、デジタル化が進む中で、電話やインターネットが使えなくなった時、地域全体としてのインフラ、ライフライン等の情報共有、被災地外での代替オフィスのような場所の提供があるとよかった。市町村レベルのインフラ復旧の進捗状況が、誰でもわかるような取り組みをお願いしたい。縦軸・横軸の高規格道路、鉄道の整備、空港機能を強化することによって、県内での往来はもちろん、安心して過ごし、訪れることができれば、観光、交流、人流の促進につながる。
- ・ 資料1の「山形の優れた特性」に、「人と人の信頼や絆の強さ」という言葉があるが、これは山形県にとって最大の魅力。また、これまでコロナ禍や豪雨を経験して、たくさんのかことを学び、計画にも反映されている。そういったことを糧に、今後5年間、政策の枠を越え、横断的に対応することで、様々な取組みにプラスになっていくものと考えている。

#### 【宮本委員】

- ・ 性別や年齢、その他様々なことによる上下関係のない地域をつくること、そしてどのような立場の県民にとっても出番がある地域にすること、それにより満足度が高く、ウェルビーイングの高い状態をつくることことができる。
- ・ 子どもや若者に関して、郷土への誇りや愛着を醸成するためには、郷土の中だけでの取組みだけでは限界があるのではないかと。子どもや若い年齢のときに、他県や他国での経験を豊富に積むことが、自身の故郷と他地域を比較して故郷の良さを発見するために必要ではないか。
- ・ 子どもや若者たちが、小さい頃から移動を経験することが大事で、これが家計の状況に左右されることなく、どんな状況の子どもであっても様々な経験ができる機会をつくる必要があるのではないかと。それがきっかけで県外に出てしまうこともあるかもしれないが、故郷の良さに気づいて戻ることもあるだろうし、そうでなくとも貴重な関係人口として、故郷と外とを行き来する人材が育つのではないかと。
- ・ 若者の活躍を推進する上で重要なことは、若者の声を聞き、その声が反映される仕組みをつくること。それが若者にとって、山形で成長することへの自信につながる。若者たちが何を望んでいるのか、どういうことをしたいのか、今の状況に対してどのような不満や悩みを持っているのか、山形がどうなると満足度やウェルビーイングが向上するのかなど、真剣に声を聞き、その要望を反映させる努力をする必要があるのではないかと。
- ・ 結婚を促していく中で重要なことは、なぜ結婚できないのかということ。これに関する

聞き取り調査のデータを見ると、仕事が忙しく付き合っている時間がない、両方とも仕事をしており労働時間が合わない、離れているために会おうにも時間がかかる、親の病弱の問題など、様々な問題が出ており、過去と現在とで若者たちが抱える問題、状況が違っている。このあたりをしっかりと彼らに語ってもらい、何ができるのかを、大人たち、周囲が考えていかなければ結婚が成り立たないような状況にあるのではないかと。若者たちの声を聞き、将来に対して見通しがつくような状況になって初めて、若者たちが地域社会で活躍できるようになるのではないかと考える。

### 【峯田委員】

- 重点テーマの1番目「若者女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり」は人口減少も含めたものであると認識している。若者を県外に流出させないということではなく、県外にいる人たちも山形に魅力を感じてもらえるような地域づくりも進めていこうという考えのものと理解しており、良い表現だと考える。
- 重点テーマの7番目「大規模災害等に対応した地域防災力の向上」について、そこに暮らす人々の生命、財産、安全・安心を守ることは政治の基本であり、これを目標に設定したのは大変重要なこと。災害対策を進めるにあたり、過去のデータに拠って立つことは既に限界に来ており、過去に経験したことがない災害が頻発しているという実態に即した施策展開が必要と考える。
- 資料1の右下、地域の発展方向について、村山、最上、置賜、庄内の4つの地域について、各々の特性を踏まえた地域づくりを進め、県全体の発展へとつなげていくという記載があり、地域特性を認識された上での表現だと感じた。「各々の特性を踏まえる」という視点が極めて重要。山形の歴史を見ると、いわゆる中央集権的な統治構造ではなく、4つの地域でそれぞれ独自の政（まつりごと）が行われ、それぞれ独自の文化を育んできたという特性がある。これを現代風に表現すればまさに多様性であり、多様な魅力を持つ県であると言える。一言で表せないのが山形の魅力であり、この長所を伸ばしていくことも大事。

### 【船山委員】

- 人材の定着には、賃金の引上げ、労働条件、労働環境の整備が課題となる。賃金に関して、政府は最低賃金1,500円（時給）を目標にしており、山形県ではこれから500円以上の賃上げが必要となるが、大幅な賃上げは中小企業の経営にとって厳しいという声がある。賃金の改善に向け、国と連携して企業への支援に努めてほしい。
- 災害対策は市町村や地域が主体的に取り組むものだが、人員が不足しており、避難所運営も大変な状況になっている。今後、大きな災害が来ることを前提に、災害対策を強化していく必要がある、今まで以上に、県と市町村、地域の防災組織が連携して取り組みを進めてほしい。

### 【藤井委員】

- ・ デジタル技術は共生・共創しやすい領域のもので、広域の自治体等みんなで使ってこそ意味があり、様々な業種をつなぐことができる。金融分野を例にすると、ブロックチェーン等の技術の活用による地域の銀行との共創の可能性がある。地域通貨は、各自治体が予算を取り運営しているが、コロナ交付金のようなものがなくなると使われなくなると考えられる。そこを地域の銀行が担えるとよい。地域でのATMの減少や、クレジットカードやコード決済の手数料が小売業の利益を減らしている実情もある。そうした中、ATMがなくとも、手数料が安く、銀行口座からそのまま支払いができるような仕組みができることで、課題を解決しつつお金の回りも良くすることが可能と考えられる。県、自治体、地域の銀行の連携がこの課題解決の糸口になる。
- ・ また、金融分野はID、本人確認とも相性が良く、災害時に避難所の入出管理にも活用しうるなど、展開の可能性がある。
- ・ AIに関して、例えば医療分野ではAIが論文を読んだり、レントゲン写真の細部を見るなど仕事をアシストしてくれる。AIというよりIA、インテリジェンスアシスタントと捉えると、全ての事業領域でAIを活用できると考える。山形県には高校生がAIを学ぶ「やまがたAI部」があり、山形でこれを学んだ若者の活動領域が広がっていくのではないかと。

### 【平間委員】

- ・ 共生、共創、挑戦の3つのキーワードは非常にわかりやすい。行動指針、姿勢として明確化し、重視していくことが示されることで、誰もが目指す方向について共有し、ベクトルを合わせていくことができる。特に私の立場としては、共生、誰1人取り残さないという考え方のもとで包摂性、寛容性を更に高めていく政策や事業の展開と同時に、共創と挑戦、誰でも地域の価値を高めてチャレンジしていくことができる機会が保障され、希望する生活が実現できるという希望と意気込みが、この3つのキーワードから感じられる。
- ・ 先日、小学4年生にバリアフリーについて講義をした際、子どもたちは障がいについて興味・関心を持ってくれ、また、さらなる学びの意欲につながったようだった。今は子どもでも、10年後には大人になり、社会の担い手になることを考えると、5年後10年後を見据えた取組みは非常に大事だと考える。
- ・ 社会の支え方はいろいろあるが、興味・関心に応じた教育の展開や様々な体験、交流、機会の拡大を通して、主体的に学び、行動するということが非常に大事だと考える。学校教育と連携し、学校教育の場だけではなく、日々のコミュニティにおける支え合い、お互いに大切にし、活かし合う精神、多様な人との共生、そういったことを地域全体で認識して、誰1人取り残さないという考えのもと、包摂性・多様性を高めていくことができる。
- ・ 障がいのある人の就業機会の拡大は、共生社会の一つのバロメーターだと考える。業務

の切り出しによって就業機会が拡大していく。貴重な戦力として働くことができるし、社会に貢献できるという視点を持つことで、更に就労が促進される。産業、農林分野のみならず、商業や建設などあらゆる分野の業種で就労している方がおり、専門職として活躍する方もたくさんいる。欠格条項により、障がいがあることで就業できない仕事もまだ700ぐらいあると言われるが、権利条約の考え方に基づいて撤廃されてきている。各部局横断的に、障がいのある人の就労を促進していくことが重要。

- ・ 障がいのある方の場合、ライフステージが子どもから学齢期、成人期、高齢期とあり、あらゆる生活の分野で活躍できる環境、施策展開が必要という視点も重要。
- ・ 障がいのある方の中には、就労したくても難しい方もおり、外出も困難な重い障がいのある方もいる。そうした方々が活躍できることとして、芸術やスポーツ、文化活動があり、eスポーツなどデジタル化の推進で実現できることもある。
- ・ ユニバーサルツーリズムを推進することで、誰でも気軽に旅行を楽しむことができるようになり、新たな顧客、観光客を迎えることにもつながる。また、多様な人に対応するノウハウが蓄積されていき、地域に住む人にとっても誰もが住みやすいコミュニティになっていく。

#### 【森本委員】

- ・ 行政と企業との連携の仕組みが取れないかということで、自身が顧問アンバサダーを務める株NOROSHIについて紹介、提案する。株NOROSHIでは、全国各地で狼煙を上げるチャレンジャーと一緒に共創していくことをミッションの1つにしており、各業界の経営者、メディア等が活動に携わっている。地方の経営者やスタートアップの方々と、地方を応援したいという企業の交流会を開催し、現地での体験ツアーを行う。そこで具体的に地方の経営者等を支援したいとなれば名乗りを上げてもらう。最近の事例では、規模を拡大したブドウ農園での農繁期の労働力確保を支援するプロジェクトを発足した。
- ・ 全国各地で頑張っている方々を支援する。それも打ち上げ花火的ではなく、現地に向き、経営の関係者、地域の関係人口として連携して取り組んでいくので、山形県とも協力させていただきたい。

#### 【丹治委員】

- ・ 地域コミュニティについて、若者や子どもの声がしっかり取り込まれているか疑問に感じる。若者に地域コミュニティを担わせる以前に、若者や子どもの声が反映されるよう、地域の中での仕組みや役割を見直す必要がある。
- ・ 子育てについて、保育や子育て支援が、奉仕的なサービスとして受け止められているように感じる。子育て世代の支援も大事だが、子育て世代を支援する保育士や子育て支援に携わる人の処遇改善、心のケア等のサポートも必要ではないか。
- ・ 全てにおいて言えることだが、いかに自分事として落とし込んでいくかが重要。今の状

況を見てああしたいこうしたいという要望もあるだろうが、少し先の未来を想像していくことも大事ではないか。

- ・ 防災について、小さい頃からの防災教育は重要。災害が起きたとき、一番最初にするのは自分の命を自分で守ることであり、これを幼少の頃から学ぶことが大事。子どもも女性も外国人も誰でも、社会の一員であり、人の役に立ちたいと思うこともあるだろうし、必ず何かできること、役割がある。

### 【玉谷委員】

- ・ 農業について、生産性の向上だけではなく、自ら農産物を売り込んでいけるように伴走支援する施策があるとよい。
- ・ ラーメン県そば王国を謳っていくうえで、県産の小麦やそばの生産を応援するような施策もあるとよい。
- ・ 現在、台湾で加工食品の輸出商談会を継続しているが、ここに一次産品や観光プロモーションも併せて横断的にPRしていけるとよい。
- ・ 香川県では、香川県産小麦のうどんの輸出拡大に取り組んでいる。海外の飲食店経営者を招いて生産者と交流する機会を設け、官民でうどん文化の世界進出に励んでいる。山形県も食文化の世界進出ができるのではないか。食は食だけで差別化できず、地域の豊かさ、歴史があつてこそ輝いていく。世界に誇れるモノ、コトを発信して、食から観光まで連動してよい循環が生まれるような施策があるとよい。
- ・ 地域の防災力の向上に関して、被災した企業や農家が路頭に迷わないようにする指針のようなものがあるとよい。

### 【武田委員】

- ・ 共生、共創、挑戦の3つの視点が新しい計画のポイントだと考える。これをどう進めていくかが肝要。例えば、先ほどの玉谷委員のお話にあったような、縦割りの複数分野のものを組み合わせて発信することで、新たな交流や成果につながる、といったモデルケースも示して、3つの視点が県民に伝わるようにしてもらいたい。
- ・ 県の総合計画は県民にとって敷居が高く感じられ、自分事とされにくい。挑戦ができているのか、共生が進んでいるのか、共創はどう自分事になるのか、誰でもわかりやすい指標を示せるとよい。例えばウェルビーイング、学び、対話、協働などはわかりやすく、県民にも身近に感じてもらえるのではないか。また、指標を示すことで、山形県がどのような特徴を持ち、何を目指しているのかわかりやすくなり、県外への発信、県のブランディングにもつながると考える。
- ・ 県民や団体が、新たな計画とどこで接点や関連があるのか考えてもらいながら、計画が進んでいくとよい。



## 【鈴木委員】

- 日本の人口が半減するのは 2100 年頃と言われているが、山形県の人口が半減するのは 2060 年頃ではないかと考えており、残された時間は少ないと感じている。人口減少問題にいかに取り組んでいくかが重要。早くから人口減少問題に取り組むことで、日本の未来を先取りし、他都道府県や日本全体、世界にヒントや希望を与えることにつながり得ると前向きに捉えることも大事。
- ある自治体の記念式典が中学校で開催され、そこで地域で活躍する人たちがスピーチをされた。地域の未来への期待、自分の仕事に対する抱負など前向きなお話が聞け、生徒も自分の住む地域の未来に対して希望が持てたと思う。学生が地域で活躍する方のお話を聞くような機会をつくることは教育としても重要であり、企業も取り入れていけるとよい。例えば、企業が職場体験やインターンシップの機会を積極的に捉え、企業や地域に対して理解・共感してもらえるように工夫していけると思う。
- 人口減少の原因の一端は、これまでの企業経営にもあると思っている。これまでは長時間労働で利益を上げていたが、長時間働きながら子どもを産み育てていくことは大変難しく、賃金もなかなか上がらない状況にある。長時間労働の是正、若い世代の所得向上は企業としても重要課題であると認識している。男性の育休、正社員の短時間勤務形態といった制度を企業も実現していかなければならない。中小企業にとっては難しい課題だが、企業が人口減少問題への取組みを経営計画に明確に据え、優先順位をつけて P D C A サイクルを回し実現していくことが必要と考える。
- 資料では、人材の字が材料の「材」の字となっているが、財産の「財」、「人財」とすると資源、未来の可能性のように広がりのあるものになる。そのように人材を捉えることも大事。

## 【志藤委員】

- 政策の柱 1 の政策 4、国内外の様々な人材の呼び込みに関して、都内大使館勤務のイタリア人が、山形市内のレストランを 7 回訪れたものの 7 回とも断られ、憤慨したとの話があった。原因はわからないが、断られた方にとっては差別と受け取られても仕方がないと思う。関係人口の創出・拡大や多文化共生の地域づくりは、受け入れる側の素地が整っていればこそ成し得るものであり、県民のより一層の努力が必要ではないか。
- アメリカの大学教授が滞在した際、長井市に良い古民家の物件を購入して住みたいとのことで、アドバイスを求められた。このように、安全なイメージのある日本の田舎への需要は今後ますます高まると考える。その際、都心に近い長野や山梨ではなく山形県が選ばれるためには、私達県民の更なる努力が必要ではないか。
- 政策の柱 2 の政策 1、山形の農業を支える人材の育成と基盤形成について、今年 5 月末までの県内の新規就農者が 383 人となり、東北では 9 年連続のトップで、2013 年以降増え続けているとのことだが、廃業する人は 1 年間で千数百名にもおよび、農業従事者は減

り続けている。法人化や大規模農業、スマート農業などの一層の普及拡大に対する助成は多々あるが、山形県の農業の基盤を作っているのは家族経営や個人経営の農家。こうした農家でも明るい未来につながる施策の充実をお願いしたい。

- ・ 飯豊町中津川地域は、十数年前から農家民宿に取り組んできた、いわば山形県の農泊の先駆けの地域だが、8軒の農家民宿の経営者はほとんどが高齢になり、宿泊者の受け入れが難しい状況にある。今後、新たな農泊の担い手を生み出していかなければ、県内の農泊が先細りしてしまうものと憂慮している。担い手不足や高齢化はどの業界にも共通する課題だが、山形県が日本で農泊推進県ナンバーワンに名乗りを上げられるよう、農業×観光、アグリツーリズムに関心のある農家の深堀りと、専門的な知識の習得、指導、育成に力を入れていただきたい。新たな経営施策にチャレンジしたい農家のために、繁忙期や閑散期を考慮した最適な時期における支援をお願いしたい。

### 【佐藤委員】

- ・ 環境実験や社会実験と、実際に実装してみることに、常に改革を進めていくこと、その組み合わせが必要と考えている。
- ・ 重点政策の中でも、次世代を担う子供・若者のキャリアの充実や、リスクリングの促進という点で、大学に着目すると、山形は非常に大学資源が充実している県であり、そうした点から何か仕掛けができるのではないかと考える。
- ・ バリスタとして働く教え子の話で、国内のみならず、オーストラリアやドイツでも経験を積み、今は盛岡の珈琲店で働いている。ニューヨークタイムズ紙で盛岡が魅力的な街として紹介された際、その一助になったとのこと。リスクリングは、国内のみならず、世界でも実現できるのではないかと。
- ・ 建築の分野でユニバーサルデザインを教えてきたが、これは専門家の側から配慮するデザインのこと。一方、インクルーシブデザインは、誰もが参画できるデザインのこと。これからの新しい山形をつくるために、インクルーシブデザインの考え方を様々な機会に織り込むことで、若者たちも自分たちで変えられる、過ごしやすい地域をつくることができ、山形の活性化につながっていくのではないかと考える。
- ・ 県土形成についても、シミュレーション等、情報を活用しながら、山形の持つ良さである、飲食業、宿泊業、農家、製造業、建設業の皆さんが各々持っているホスピタリティ（おもてなしの心）を生かし、常に皆さんの声に耳を傾けながら進めるような形で、新しい空間づくりなどに発展していけばと願っている。

### 【河野委員】

- ・ 重点テーマの5番について、山形県は再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高いことから、特に風力や太陽光を上手く活用し、推進していただきたい。さらに、水素のサプライチェーンの構築を、日本でも先駆けて進めていただければと思う。10月にFCV

を1台、県庁に導入したとのことだが、更に横展開していき、再生可能エネルギーや水素エネルギーを活用し、カーボンニュートラルの実践を目指していただきたい。「先進的な脱炭素の取組み」は非常に大きなポイントと考える。

- ・ 重点テーマの3番について、県庁の担当者も実際に海外に行き、現地の状況や雰囲気を知るべきと思う。欧州では日本食は大変人気で、パリでは日本食の店に入るのにとっても時間がかかるなどといった現地の状況を、県の幹部の方々に見てもらい、国際連携の推進のためにはどうしたらいいか考えていただきたい。
- ・ 私自身はミラノやパリ、ロンドン、シドニー、シンガポールにネットワークがあるため、ぜひそうした大学のネットワークをうまく活用していただき、山形県の国際化の推進につなげていただきたい。
- ・ 重点テーマの7番、大規模災害等に対応した地域防災力の向上について、災害対応では防災に加え減災も重要であり、二次災害を起こさないことも大きなポイントになる。起きてしまうことは仕方がないが、その後どのような取組みをどれだけ早急にできるか、どれだけ減災できるかが非常に大きなポイントかと思う。
- ・ 昨今の気象変動により大雨、洪水、台風といった災害が頻発するようになり、地域の防災力の向上は非常に重要。山形県は広いため、実際に現地を見て、地域の特性に即した、防災力の向上や減災に向けたきめ細かな計画を立てることが非常に重要と考える。

#### 【鹿野委員】

- ・ 原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰に加え、現場の人手不足が深刻化しており、地域の中小企業は厳しい状況が続いている。原油価格の上昇に伴う価格転嫁は徐々に進みつつあるが、労務単価の価格転嫁が進んでおらず、人材の確保のために、大手企業のように賃金を引き上げたい思いがあっても、なかなか実現できていない。
- ・ 次期実施計画策定に向けて重点テーマが7つ設定されているが、人口減少や人材確保への対策は喫緊の課題と認識している。県中小企業団体中央会が今年4月に実施した調査では、大卒の新規学卒者の採用状況が25%で、全国平均の45%を大きく下回っており、本県は卒業後に県内に残る若者が少ないため、企業は採用したくてもできないという苦しい状況にある。このままでは地域経済の縮小は免れない。今後数年が正念場であり、人材の県外転出を抑制するための施策が急務であると考えます。
- ・ 人手不足への対策としては外国人材の活用も重要な選択肢の1つ。今後、育成就労制度への変更に伴い、県内においても外国人材が更に増えていくと予想される。地域社会を支える貴重な人材として、お互いを尊重し支え合う共生の精神が重要であり、様々な機関が連携して多文化共生の意識の醸成に取り組むとともに、安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある。
- ・ 大規模災害等に対応した地域防災力の向上に関して、本県の管工事協同組合では、阪神淡路大震災以来、大規模な震災の際に全国各地に水道の確保のために人員派遣をしており、

今回の能登半島地震においても派遣を行った。その際、現場で怪我をした労働者にインフルエンザの症状が出ていたことから手術ができず、山形に連れ戻さざるを得ないということがあった。災害派遣時の労働災害補償は所属する会社のものを使うのが望ましいとされており、現状とそぐわない。労働災害が起きた際の対応について、今後整理が必要と感じたところ。

- ・ 県内でも災害が大規模化しているため、実際に発生した災害の内容等を検証の上、対策を考えていただきたい。

### 【大武委員】

- ・ 重点テーマのうち自然災害の関係で、災害後の復旧・復興に非常に重きがある印象がある。同程度の雨が降ったとしても、被害を以前よりも軽減するという観点が必要ではないか。
- ・ 資料1、政策の柱4の政策1で、県土強靱化に向けた社会資本整備の促進という言葉がある。河川工事も当然しっかりと進めなければならないが、農業の立場からは、大雨が降った際に河川に水を流さないための遊水地に加え、田んぼダムという取組みも徐々に進んでおり、部局横断という観点からそうした視点も交えて、重点テーマを検討いただきたい。
- ・ 農業では高温による被害が増加している。去年は米、今年はさくらんぼに被害が出ており、基盤産業である農業において、しっかりとした対応が必要と考える。政策の柱2の政策2には、気候変動に対応した技術や、新品種の開発・普及という記載がある。高温が当たり前になってきているため、新品種の開発のほか、さくらんぼ・米をはじめとした商品・品種自体の見直しを含めて、未来に向かっていかなければならないと考える。この点も部局横断ということで、重点テーマで取り上げることを含め、検討いただきたい。

### 【上野委員】

- ・ 提言に具体的な数字が見えにくいいため、数字が入ると良い。例えば再生可能エネルギーが山形の将来の強みになるといっても、本県が現状、他県と比べてどの程度のポテンシャルがあるのかわからない。県の強み、弱みを県民に理解していただくことが、リソースの割り方の納得感につながる。
- ・ 本県の人口は少ないと言われるが、誇るべきものは多いと思う。例えば、前回の選挙における10代20代の投票率が日本で最も高く、これは単なる学歴などではなく、1人1人のリテラシー、生きる力、人間力といったものが優れているということを示している。こうしたことは、学校で教える山形の誇りといったものではなく、県民全員が知るべき誇りであり、どの世代にも知っていただき、誇りにしていただきたい。
- ・ 医療でも同様のことが言え、山形県の平均寿命は東北の中では2位と決して低くはなく、全国でも、26位とかなり健闘しており、県民が色々と工夫してきた賜物だと思う。あるいは医療関係者の努力の成果かもしれない。

- ・ 今後、横断的に対応しないといけないことは多々ある。例えばラーメン・そばは山形の強みだが、本県の県民の塩分摂取量は日本の平均に比べかなり高い。これは数十年後に、腎疾患や血管性の疾患にはね返ってくる。それを防ぐため、ラーメン・そばを食べても美味しく、塩分摂取量に影響がないような、味つけの仕方や器の作り方などに取り組むと、そういったことが新しいイノベーションにつながる。先ほどあった、高温に強い品種への改良を農学部や農水試験場などと総合力で乗り越えていくように、イノベーションで乗り越えていくべきものだと思う。
- ・ そうして乗り越えたもの一つ一つが成功体験、うまくいったロールモデルとして誇りになっていく。それがうまくいけば、山形に新しいロールモデルがあって、別に県外に行かなくてもいいじゃないか、ということにもつながってくるので、そういった良い循環を回していただきたい。

### 【伊藤委員】

- ・ 全体として、現状認識と課題認識をしっかりと取り組む必要があると感じた。女性や若者の県外への転出が課題ではなく、回帰しない、Uターンしないことが課題であると考えている。
- ・ 政策の柱1の政策4の「ターゲットを明確にした関係人口の拡大、移住・定住の促進」とあるが、山形県の居留意欲度の全国順位は36位と決して高くはなく、県外からの子育て移住者だけに重点的に期待と時間と予算をかけるのは費用対効果の面で疑問を感じる。反面、Uターンの意欲があっても費用面の問題からできないという若者たちの声を多く聞いており、そうしたニーズに合った、山形での暮らしを始めるための初期費用の助成等、幅広い世代のUターン者向けの施策も検討していただきたい。
- ・ また、移住検討者もUターン検討者も、山形の暮らしを検討する際に懸念されているのが仕事や収入。特に女性に関して、山形県は正規雇用者の割合及び15歳から44歳までの出産子育て期の労働力率は全国1位で、管理職比率も非常に高く、共働き率も全国2位である。一方で男女の賃金格差が非常に大きく、男女をあわせた全国順位が39位、女性の賃金は46位であり、更に男女の賃金格差は、今年の順位から14位も順位を落としている。さらに三世帯同居率が全国1位でもある本県の女性は、仕事も子育ても家事も介護も頑張らなければいけないのに賃金が低いという事実を、女子中高生たちはしっかり見ており、無視してはならない。
- ・ 実際に私が住んでいる庄内では、母親たちが「自分たちのようになるな」と言って県外に送り出していたり、仕事や収入が懸念材料になり、若者がUターンや結婚、出産を諦めたりしている。子育て世代への支援策に加えて、山形で安心して仕事をして暮らせるような、若い世代の所得向上につながるような部署横断的な施策も必要。
- ・ 山形の女性たち、母親たちは既に非常に頑張っており、女性活躍先進地域ともいえる山形県が、アンコンシャスバイアスの解消よりも先の、雇用環境におけるジェンダーギャッ

プの解消にまで踏み込み、女性が働きやすく、暮らしやすい県にしていくことが最も重要と考える。そのためには働き方改革や仕事と家庭の両立ができる環境を整えることなどが必要。

- 都会や県外でしかできないスキルアップ、キャリアアップを目指す女性は、残念ながら本県に戻ってこないため、どんな人に山形に戻ってきてほしいのか明確にする必要があると考える。山形が好き、山形で暮らしたい、自分の母親のようになりたい、自分が育ったように子どもを育てたいとなれば、おのずと女性たちは山形を選ぶだろう。実際に、県内企業の中でも、社員を大切に、働きやすい職場環境を整える努力をしている企業が若者や女性に選ばれている。今後5年が、これから100年の山形を決めると感じている。
- 従来通りの手法ではなく、現場をよく理解している各総合支庁や基礎自治体、そして意欲ある人や意欲ある企業、民間の方々と協働し、積極的に挑戦していただきたい。

#### **【長谷川会長代理】**

- 最上川の水害は本県にとって致命的な問題になりかねないため、継続して対策に取り組んでいただきたい。最上川という名前が洪水を想起させるものとなることがないように、我々の愛する川を大切にしていきたい。
- 人口減少は各自治体が真剣に取り組まなければ日本という国そのものが危うくなる問題であり、引き続き議論していただきたい。